

平成28年(2016)年度

収 支 報 告 書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

目 次

(1) 平成28年度の決算の概要	P1-5
① 資金収支計算書	
② 活動区分資金収支計算書	
③ 事業活動収支計算書	
④ 貸借対照表	
⑤ 財産目録	
(2) 経年比較(5年間)	P6-10
① 収支計算書	
② 貸借対照表	
③ 財務比率表	
(3) 企業会計と学校法人会計との相違	P11
(4) その他…解説	P12~14

学校法人 鶴岡学園

資金収支計算書

平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,002,352,734	3,001,583,574	769,160
手数料収入	35,968,800	36,690,040	△ 721,240
寄付金収入	9,039,710	9,953,219	△ 913,509
補助金収入	407,505,624	408,135,771	△ 630,147
国庫補助金収入	231,641,000	231,641,000	0
都道府県補助金収入	121,189,626	121,392,478	△ 202,852
市町村補助金収入	8,723,798	8,379,857	343,941
施設型給付費収入	45,951,200	46,722,436	△ 771,236
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	10,501,540	10,507,164	△ 5,624
受取利息・配当金収入	13,746,728	13,748,228	△ 1,500
雑収入	89,213,650	89,201,215	12,435
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	535,606,000	535,901,660	△ 295,660
その他の収入	1,164,561,349	1,172,776,975	△ 8,215,626
資金収入調整勘定	△ 693,912,000	△ 693,657,401	△ 254,599
前年度繰越支払資金	4,945,431,269	4,945,431,269	
収入の部合計	9,520,015,404	9,530,271,714	△ 10,256,310

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,724,207,121	1,699,724,766	24,482,355
教育研究経費支出	705,163,839	735,818,932	△ 30,655,093
管理経費支出	247,763,560	235,511,313	12,252,247
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	903,676,000	806,650,480	97,025,520
設備関係支出	216,795,063	341,062,718	△ 124,267,655
資産運用支出	150,000,000	150,000,000	0
その他の支出	49,740,984	40,475,531	9,265,453
〔予備費〕	50,000,000		0
0			
資金支出調整勘定	△ 36,203,934	△ 92,346,382	56,142,448
翌年度繰越支払資金	5,558,872,771	5,613,374,356	△ 54,501,585
支出の部合計	9,520,015,404	9,530,271,714	△ 10,256,310

事業活動収支計算書

平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異		
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,002,352,734	3,001,583,574	769,160		
		手数料	35,968,800	36,690,040	△ 721,240		
		寄付金	40,499,700	1,360,822	39,138,878		
		経常費等補助金	407,505,624	408,135,771	△ 630,147		
		国庫補助金	231,641,000	231,641,000	0		
		都道府県補助金	121,189,626	121,392,478	△ 202,852		
		市町村補助金	8,723,798	8,379,857	343,941		
		施設型給付費	45,951,200	46,722,436	△ 771,236		
		付随事業収入	10,501,540	10,507,164	△ 5,624		
		雑収入	89,213,650	89,201,215	12,435		
				教育活動収入計	3,586,042,048	3,547,478,586	38,563,462
教育活動収支	支出	人件費	1,781,307,121	1,717,989,188	63,317,933		
		教育研究経費	952,705,839	1,014,802,204	△ 62,096,365		
		管理経費	290,007,018	262,860,440	27,146,578		
		徴収不能額等	0	3,961,600	△ 3,961,600		
				教育活動支出計	3,024,019,978	2,999,613,432	24,406,546
				教育活動収支差額	562,022,070	547,865,154	14,156,916
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	13,746,728	13,748,228	△ 1,500		
		その他の教育活動外収入	0	0	0		
				教育活動外収入計	13,746,728	13,748,228	△ 1,500
	支出	借入金等利息	0	0	0		
		その他の教育活動外支出	0	0	0		
				教育活動外支出計	0	0	
				教育活動外収支差額	13,746,728	13,748,228	△ 1,500
			経常収支差額	575,768,798	561,613,382	14,155,416	
	特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	
			その他の特別収入	48,505,296	45,811,566	2,693,730	
			特別収入計	48,505,296	45,811,566	2,693,730	
支出		資産処分差額	0	59,393,181	△ 59,393,181		
		その他の特別支出	0	0	0		
				特別支出計	0	59,393,181	△ 59,393,181
		特別収支差額	48,505,296	△ 13,581,615	62,086,911		
〔予備費〕		50,000,000	0	0			
		基本金組入前当年度収支差額	624,274,094	548,031,767	76,242,327		
		基本金組入額合計	△ 1,103,956,000	△ 76,531,016	△ 1,027,424,984		
		当年度収支差額	△ 479,681,906	471,500,751	△ 951,182,657		
		前年度繰越収支差額	△ 279,802,648	△ 279,802,648	0		
		基本金取崩額	0	275,521,876	△ 275,521,876		
		翌年度繰越収支差額	△ 759,484,554	467,219,979	△ 1,226,704,533		
(参考)		事業活動収入計	3,648,294,072	3,607,038,380	41,255,692		
		事業活動支出計	3,024,019,978	3,059,006,613	△ 34,986,635		

活動区分資金収支計算書

平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	3,001,583,574
	手数料収入	36,690,040
	特別寄付金収入	498,000
	経常費等補助金収入	408,135,771
	付随事業収入	10,507,164
	雑収入	89,201,215
	教育活動資金収入計	3,546,615,764
	支出	
	人件費支出	1,699,724,766
教育研究経費支出	735,818,932	
管理経費支出	235,511,313	
教育活動資金支出計	2,671,055,011	
差引	875,560,753	
調整勘定等	△ 88,654,604	
教育活動資金収支差額	786,906,149	
科 目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	9,455,219
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,100,000,000
	施設整備等活動資金収入計	1,109,455,219
	支出	
	施設関係支出	806,650,480
	設備関係支出	341,062,718
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	50,000,000
	施設設備引当特定資産繰入支出	100,000,000
	施設整備等活動資金支出計	1,297,713,198
差引	△ 188,257,979	
調整勘定等	47,122,016	
施設整備等活動資金収支差額	△ 141,135,963	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		645,770,186
科 目		金額
その他の活動による資金収支	収入	
	短期貸付金回収収入	326,000
	預り金受入収入	6,019,423
	立替金回収収入	2,028,203
	小計	8,373,626
	受取利息・配当金収入	13,748,228
	その他の活動資金収入計	22,121,854
	支出	
	その他の活動資金支出計	0
	差引	22,121,854
調整勘定等	51,047	
その他の活動資金収支差額	22,172,901	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		667,943,087
前年度繰越支払資金		4,945,431,269
翌年度繰越支払資金		5,613,374,356

貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,852,447,800	8,983,693,128	△ 131,245,328
流動資産	5,706,907,159	5,012,858,998	694,048,161
資産の部合計	14,559,354,959	13,996,552,126	562,802,833

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(481,718,385)	(426,878,686)	(54,839,699)
流動負債	(628,906,728)	(668,975,361)	(△ 40,068,633)
負債の部合計	1,110,625,113	1,095,854,047	14,771,066

純資産の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(12,981,509,867)	(13,180,500,727)	(△ 198,990,860)
繰越収支差額	(467,219,979)	(△ 279,802,648)	(747,022,627)
純資産の部合計	13,448,729,846	12,900,698,079	548,031,767

合 計	本年度末	前年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	14,559,354,959	13,996,552,126	562,802,833

重要な会計方針

1 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

退職給与引当金

(イ) 退職金の支給に備えるため、期末要支給額345,233,363円の100%を基にして、私立退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との組入れ調整額を加減した金額を計上している。

(ロ) 高等学校の退職金の支給に備えるため、期末要支給額39,131,842円の100%から北海道私学退職金社団よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(ハ) 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額46,000,000円を計上している。

2 その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動(高校売店)に係る収支は純額で表示している。

減価償却の方法等について

残存価格1円とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	50年
構 築 物	15年
機 器 備 品	10年

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

I 資産総額	14,559,354,959 円
内 基本財産	7,462,381,552 円
運用財産	7,096,973,407 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,110,625,113 円
III 純資産	13,448,729,846 円

区 分	金 額
資 産 額	
1 基本財産	
土地(団地)	
校地	210,420.85 m ² 913,627,876 円
建物	
(1) 校舎等	52,191.63 m ² 5,290,232,750 円
構築物	116,085,038 円
図書	203,647 冊 619,732,102 円
教具・校具・備品	10,130 点 490,030,120 円
車両	6 台 4,542,766 円
その他	28,130,900 円
2 運用財産	
預金・現金	
現金 現金手許有高	763,617 円
普通預金 定期預金	5,612,610,741 円
ソフトウェア	6 件 17,202,672 円
積立金	1,370,000,000 円
有価証券	1 株 36,624 円
不動産	8,930 m ² 10,800,000 円
未収金	116 件 61,107,349 円
前払金	8 件 2,102,087 円
その他	22,350,317 円
3 収益事業用財産	
該当なし	0 円
資 産 総 額	14,559,354,959 円
負 債 額	
1 固定負債	
長期借入金	0 円
日本私立学校振興・共済事業団	0 円
長期未払金	52,451,439 円
退職給与引当金	429,266,946 円
2 流動負債	
短期借入金	0 円
前受金	537,201,660 円
未払金	52,848,643 円
預り金	38,856,425 円
負 債 総 額	1,110,625,113 円
純 資 産 (資産総額-負債総額)	13,448,729,846 円

財務運営の状況

経年比較：資金収支計算書

(単位：千円)

(単位：千円)

科	目	24年度	25年度	26年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,941,591	3,073,892	3,096,727
	手数料収入	59,679	45,078	45,617
	寄付金収入	1,100	1,100	2,053
	補助金収入	395,269	366,556	370,090
	資産運用収入	5,151	3,267	6,268
	資産売却収入	960	0	0
	事業収入	5,247	12,796	8,930
	雑収入	96,656	50,897	108,928
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	641,088	627,117	582,014
	その他の収入	103,402	84,242	228,119
	資金収入調整勘定	△ 725,101	△ 706,404	△ 743,848
	前年度繰越支払資金	3,394,797	3,840,492	4,181,425
合計	6,919,839	7,399,033	7,886,323	
支出の部	人件費支出	1,563,095	1,546,628	1,672,315
	教育研究経費支出	693,857	751,411	663,253
	管理経費支出	287,976	230,807	228,595
	借入金等利息支出	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0
	施設関係支出	61,296	14,434	145,042
	設備関係支出	74,168	54,828	78,141
	資産運用支出	360,000	550,000	300,000
	その他の支出	149,944	122,127	61,421
	資金支出調整勘定	△ 110,989	△ 52,627	△ 44,287
	次年度繰越支払資金	3,840,492	4,181,425	4,781,843
合計	6,919,839	7,399,033	7,886,323	

科	目	27年度	28年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	3,061,712	3,001,584
	手数料収入	45,921	36,690
	寄付金収入	8,615	9,953
	補助金収入	359,246	408,136
	受取利息・配当金収入	2,483	13,748
	資産売却収入	0	0
	付随事業・収益事業収入	12,759	10,507
	雑収入	57,055	89,201
	借入金等収入	0	0
	前受金収入	594,339	535,901
	その他の収入	113,364	1,172,777
	資金収入調整勘定	△ 648,915	△ 693,657
	前年度繰越支払資金	4,781,843	4,945,431
収入の部合計(A)	8,388,422	9,530,271	
支出の部	人件費支出	1,593,631	1,699,725
	教育研究経費支出	656,522	735,819
	管理経費支出	234,822	235,511
	借入金等利息支出	0	0
	借入金等返済支出	0	0
	施設関係支出	488,195	806,650
	設備関係支出	105,779	341,063
	資産運用支出	350,000	150,000
	その他の支出	50,385	40,475
	資金支出調整勘定	△ 36,343	△ 92,346
	予備費	0	0
支出の部合計(B)	3,442,991	3,916,897	
次年度繰越支払資金(A)-(B)	4,945,431	5,613,374	

事業活動収支計算書

(消費収支計算書)

(単位：千円)

科	目	24年度	25年度	26年度
消費収入の部	学生生徒等納付金 (ア)	2,941,591	3,073,892	3,096,727
	手 数 料	59,679	45,078	45,617
	寄 付 金 (イ)	9,646	6,325	13,508
	補 助 金 (ウ)	395,269	366,556	370,090
	資 産 運 用 収 入	5,151	3,267	6,268
	資 産 売 却 差 額 (エ)	960	0	0
	うち、有価証券売却差額	0	0	0
	事 業 収 入	5,247	12,796	8,930
	雑 収 入	96,657	50,897	108,928
	合 計 (オ)	3,514,200	3,558,811	3,650,068
消費支出の部	基本金組入額 (カ)	△ 348,655	△ 310,948	△ 311,194
	(第1号基本金組入額)	△ 27,655	△ 4,948	
	(第2号基本金組入額)	△ 310,000	△ 300,000	
	(第3号基本金組入額)	0	0	
	(第4号基本金組入額)	△ 11,000	△ 6,000	
	消費収入 (オ-カ) (キ)	3,165,545	3,247,863	3,338,874
消費支出の部	人 件 費 (ク)	1,568,216	1,560,222	1,675,952
	教 育 研 究 経 費 (ケ)	974,438	1,007,660	894,908
	うち、減価償却額	276,738	254,977	228,136
	管 理 経 費 (コ)	328,761	273,053	270,669
	うち、減価償却額	40,949	42,246	42,049
	借 入 金 等 利 息 (サ)	0	0	0
	資 産 処 分 差 額 (シ)	10,828	6,396	1,106
	徴収不能引当金繰入額 (又は、徴収不能額) (ス)	4,268	748	639
消 費 支 出 合 計 (セ)	2,886,511	2,848,079	2,853,188	
当年度消費収入超過額 (キ-セ)				
(又は△当年度消費支出超過額)		279,034	399,784	485,687
前年度繰越消費収入超過額				
(又は△前年度繰越消費支出超過額)		△ 1,405,120	△ 1,106,824	△ 694,271
基本金取崩額		19,263	12,769	0
翌年度繰越消費収入超過額				
(又は△翌年度繰越消費支出超過額)		△ 1,106,823	△ 694,271	△ 208,584
帰属収支差額 (オ)-(セ)		627,689	710,732	796,880
[(オ)-(イ)-(エ)]-[セ)-(シ)-(ス)]		632,179	711,551	785,117

(事業活動収支計算書)

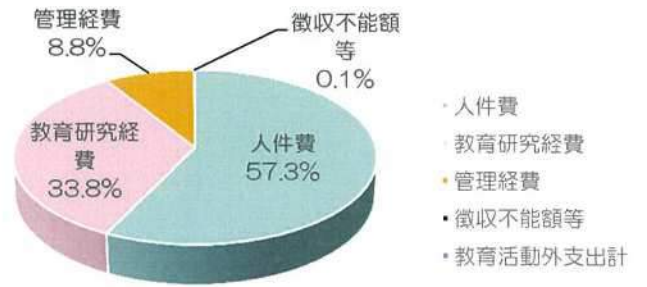
(単位：千円)

科目	平成27年度	平成28年度
事業活動収入の部		
学生生徒等納付金	3,061,712	3,001,584
手数料	45,921	36,690
寄付金	1,159	1,361
経常費等補助金	359,246	408,135
付随事業収入	12,759	10,507
雑収入	55,537	89,201
教育活動収入計	3,536,334	3,547,478
事業活動支出の部		
人件費	1,601,876	1,717,989
教育研究経費	903,479	1,014,802
管理経費	261,315	262,860
徴収不能額等	2,655	3,962
教育活動支出計	2,769,325	2,999,613
教育活動収支差額	767,009	547,865
事業活動収入の部		
受取利息・配当金	2,483	13,748
その他の教育活動外収入	0	0
教育活動外収入計	2,483	13,748
事業活動支出の部		
借入金等利息	0	0
その他の教育活動外支出	0	0
教育活動外支出計	0	0
教育活動外収支差額	2,483	13,748
経常収支差額	769,492	561,613
事業活動収入の部		
資産売却差額	0	0
その他の特別収入	15,607	45,812
特別収入計	15,607	45,812
事業活動支出の部		
資産処分差額	2,833	59,393
その他の特別支出	38,856	0
特別支出計	41,689	59,393
特別収支差額	△ 26,082	△ 13,581
〔予備費〕		
基本金組入前当年度収支差額	743,410	548,032
基本金組入額合計	△ 814,995	△ 76,531
当年度収支差額	△ 71,583	471,501
前年度繰越収支差額	△ 208,584	△ 279,803
基本金取崩額	367	275,522
翌年度繰越収支差額	△ 279,803	467,220
(参考)		
事業活動収入計	3,554,424	3,607,038
事業活動支出計	2,811,014	3,059,006

經常收入(教育活動收入+教育活動外收入)構成



經常支出(教育活動支出+教育活動外支出)構成



経年比較：貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	24年度	25年度	26年度
固 定 資 産 (a)	7,929,883	8,249,095	8,349,042
有 形 固 定 資 産	6,612,108	6,388,836	6,355,772
うち、土地	803,313	803,313	924,428
うち、建物	4,783,165	4,595,243	4,440,011
うち、構築物	100,074	86,464	74,413
うち、教育研究用機器備品	297,286	266,536	260,467
そ の 他 の 固 定 資 産	1,317,775	1,860,259	1,993,270
うち、収益事業元入金	0	0	0
うち、減価償却引当特定資産	550,000	550,000	550,000
流 動 資 産 (b)	3,925,948	4,246,725	4,893,283
うち、現金・預金			
(c)	3,840,492	4,181,425	4,781,843
うち、有価証券	0	0	0
そ の 他	85,456	65,300	111,440
合 計 (d)	11,855,831	12,495,820	13,242,325

負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	24年度	25年度	26年度
負 債 (e)	1,206,155	1,134,631	1,085,036
固 定 負 債 (f)	416,686	420,824	423,270
うち、長期借入金	0	0	0
うち、学校債	0	0	0
うち、退職給与引当金	334,349	396,436	402,758
流 動 負 債 (g)	789,469	713,807	661,766
うち、短期借入金	0	0	0
うち、前受金 (h)	641,090	627,117	582,014
基 本 金 (i)	11,756,500	12,054,679	12,365,873
ア 第 1 号 基 本 金	11,127,500	11,119,679	11,338,873
イ 第 2 号 基 本 金	410,000	710,000	800,000
ウ 第 3 号 基 本 金	20,000	20,000	20,000
エ 第 4 号 基 本 金	199,000	205,000	207,000
消 費 収 支 差 額 (j)	△ 1,106,824	△ 693,490	△ 208,584
消 費 支 出 準 備 金	0	0	0
翌年度繰越消費収入			
超過額又は△翌年度繰越消費支出超過額	△ 1,106,824	△ 694,271	△ 208,584
合 計			
(e) + (i) + (j)	11,855,831	12,495,820	13,242,325
減価償却額の累計額の合計額	4,529,729	4,743,387	5,001,180
基本金未組入額 (k)	40,085	31,159	29,561

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	27年度	28年度
固 定 資 産	8,983,693	8,852,447
有 形 固 定 資 産	6,647,528	7,462,382
うち、土地	924,428	924,427
うち、建物	4,277,884	5,290,232
うち、構築物	69,677	116,085
うち、教育研究用機器備品	254,032	490,030
特定資産	2,320,000	1,370,000
うち、第2号基本金引当特定資産	1,100,000	50,000
うち、第3号基本金引当特定資産	20,000	20,000
うち、退職給与引当特定資産	300,000	300,000
うち、減価償却引当特定資産	550,000	550,000
うち、施設設備引当特定資産	250,000	350,000
うち、奨学資金引当特定資産	100,000	100,000
その他の固定資産	16,165	20,066
流 動 資 産 (b)	5,012,859	5,706,907
うち、現金・預金	4,945,431	5,613,374
うち、有価証券	0	0
そ の 他	67,428	93,533
合 計	13,996,552	14,559,355

負 債 の 部		
科 目	27年度	28年度
負 債	1,095,854	1,110,626
固 定 負 債	426,879	481,719
うち、長期借入金	0	0
うち、退職給与引当金	426,879	429,267
流 動 負 債	668,975	628,907
うち、前受金	596,940	537,202
純 資 産 の 部		
純 資 産	12,900,698	13,448,729
基 本 金	13,180,501	12,981,510
ア 第 1 号 基 本 金	11,853,501	12,709,510
イ 第 2 号 基 本 金	1,100,000	50,000
ウ 第 3 号 基 本 金	20,000	20,000
エ 第 4 号 基 本 金	207,000	202,000
繰越収支差額	△ 279,803	467,220
翌年度繰越収支差額	△ 279,803	467,220
負債及び純資産の部合計	13,996,552	14,559,355

(3) 主な財務比率比較

分類	区 比率	分		A 算式 (×100)			B算式 (×100)	
		A 算式 (×100)	B算式 (×100)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
貸 借 対 照 表	繰越収支差額構成比率 (消費収支差額構成比率)	消費収支差額	繰越収支差額	-9.3	-5.6	-1.6	-2.0	3.2
		総資金	総負債+純資産					
	基本金比率	基本金	基本金	99.7	99.7	99.8	99.8	99.8
		基本金要組入額	基本金要組入額					
	固定比率	固定資産	固定資産	74.5	72.6	68.7	69.6	65.8
		自己資金	純資産					
	固定長期適合率	固定資産	固定資産	71.7	70.0	66.4	67.4	63.6
		自己資金+固定負債	純資産+固定負債					
	流動比率	流動資産	流動資産	498.4	596.1	741.2	750.4	907.4
流動負債		流動負債						
前受金保有率	現金預金	現金預金	599.1	666.8	821.1	828.5	1044.9	
	前受金	前受金						
総負債比率	総負債	総負債	10.2	9.1	8.2	7.8	7.6	
	総資産	総資産						
負債率	総負債-前受金	総負債-前受金	4.8	4.1	3.8	3.6	4.3	
	総資産	純資産						
基本金実質組入率	自己資金	純資産	90.3	94.0	98.1	97.9	103.0	
	基本金要組入額	基本金要組入額						
消 費 収 支 計 算 書	人件費比率	人件費	人件費	44.6	43.8	45.9	45.3	48.2
		帰属収入	経常収入					
	教育研究経費比率	教育研究経費	教育研究経費	27.7	28.3	24.5	25.5	28.5
		帰属収入	経常収入					
	管理経費比率	管理経費	管理経費	9.4	7.7	7.4	7.4	7.4
		帰属収入	経常収入					
	消費支出比率	消費支出	事業活動支出	82.1	80.0	78.2	79.1	84.8
		帰属収入	事業活動収入					
【経常経費依存率】	消費支出	事業活動支出	98.1	92.7	92.1	91.8	101.9	
	学生生徒等納付金	学生生徒等納付金						
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	学生生徒等納付金	83.7	86.4	84.8	86.5	84.3	
	帰属収入	経常収入						
寄付金比率	寄付金	寄付金	0.3	0.2	0.4	0.3	1.3	
	帰属収入	事業活動収入						
補助金比率	補助金	補助金	11.2	10.3	10.1	10.1	11.3	
	帰属収入	事業活動収入						
基本金組入率	基本金組入額	基本金組入額	9.9	8.7	8.5	22.9	2.1	
	帰属収入	事業活動収入						

(4) 企業会計と学校法人会計との相違

企業会計は、一定の期間を人為的に区切った会計期間ごとの損益計算によって、企業の経営状況を明らかにしています。企業の経営に影響を及ぼす状況は刻々と変化していることから、投資家や債権者は1年よりも短い半期や四半期ごとの情報開示を求めており、利益計算はより短縮化する傾向にあります。

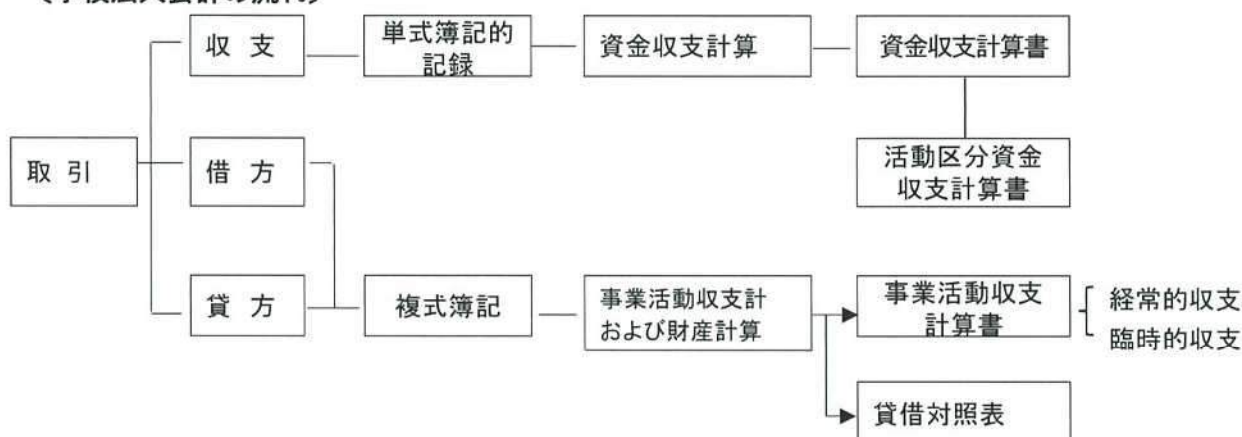
一方で、学校法人は大学の場合、学生が一度入学すれば、基本的には4年間の収入が確保され、さらには年度ごとに見れば授業料を先取りで徴収できるという企業とは大きく異なる収益構造にあります。したがって、学校法人会計は必ずしも短期的な利益計算が目的ではなく、中長期的な収支の均衡（プラスないしゼロ）が目的になります。

学校法人会計における計算構造は複式簿記を基本としており、企業会計の計算構造と基本的には同一ですが以下のように作成する計算書類の違いがあります。

【企業会計の流れ】



【学校法人会計の流れ】



学校法人会計の特徴

学校法人会計の資金収支計算書は支払資金（現金をいつでも引き出すことのできる預貯金）について、その増減および残高を単式簿記のような計算体系で記録するものです。ところが資金収支計算書では学校法人の活動状況の把握が難しいので、これを活動区分別に並べ替えた活動資金収支計算書は企業のキャッシュフロー計算書に近いものとなります。

学校法人は営利を目的としない非営利組織であるため、利益を得ることが目的の企業とは異なります。企業会計のような損益計算をそのまま適用することは出来ません。そこで学校法人会計において、企業会計の損益計算に類似した複式簿記の計算体系である事業活動収支計算によって「事業活動収支計算書」と「貸借対照表」の2つの計算書類を作成します。

したがって、学校法人会計基準では、「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」の3つの計算書類を作成しなければなりません。

《参考文献》

平成25年4月改正学校法人会計基準対応版

これならわかる！学校会計

～いまさら聞けない・これから知りたい～

(5) その他・・・解説

(1) 資金収支計算とは

- ◎当該会計年度に行なった諸活動に対するすべての収入と支出の内容
- ◎当該年度に係る支払資金（現金及び預金等いつでも引き出せる預貯金）の収入と支出のてん末を明らかにしています。

資金収支計算書における勘定科目（学校法人会計基準 第 10 条関係）では、各勘定科目の末尾に「収入」または「支出」をつけることで、事業活動収支計算書の勘定科目と区別をしています。大科目の説明をします。

<収入の部>

①学生生徒等納付金収入

授業料等学則に定められたものを計上します。入学・在学することを条件に納付するもので、教育サービスの対価として徴収されます。学校会計で、最も大きなウエイトを占めている収入です。授業料収入、入学金収入、実験実習費収入、教育充実費収入等が主な小科目です。

②手数料収入

学校が用役を提供した対価として徴収する料金です。入学試験の入学検定料収入、証明書等の発行手数料の証明手数料収入が主なものです。

③寄付金収入

学校法人が寄付として収受したものです。用途指定のある特別寄付金、用途指定のない一般寄付金を計上します。

④補助金収入

国、地方公共団体及びこれらに準ずる団体から交付される補助のことをいいます。それ以外の団体などから受け入れるものは寄付金収入に計上します。

⑤資産売却収入

学校法人の持っている固定資産を売却した時に発生する収入で、有価証券や土地等の売却時に発生する収入です。不動産売却収入、有価証券売却収入等が主な小科目です。

⑥付随事業・収益事業収入

学校法人の付随事業で発生する、受託事業や収益事業で得られる収入です。学校会計は、収入と支出を相殺しないで総額で表示するのが原則ですが、補助活動事業については、収入と支出を相殺して純額で表示することが認められています。補助活動（事業）収入や受託事業収入等が主な小科目です。

⑦受取利息・配当金収入

第 3 号基本金引当特定資産の運用によって得られた収入や、その他の預金、貸付金等の利息、金融商品の運用利息・配当などの収入をいいます。

⑧雑収入

①～⑦以外の学校法人に帰属する収入で、退職金財団交付金、固定資産に含まれない物品の売却（廃品売却等）が主な収入です。退職金財団（社団）交付金収入やその他の雑収入が主な小科目です。

⑨借入金等収入

外部資金を導入する場合の収入で、借入金や学校債などがあります。返済期限が決算日以降に到来するものを長期借入金収入、翌年度中（＝1 年以内）に返済するものを短期借入金収入と分けします。学校債には長期、短期の区分はありません。

⑩前受金収入

学校法人の場合、翌年度入学生の学生生徒等納付金を前年度に収納し、前受金収入として計上しています。これは、当該年度の事業活動収入とは区分し負債勘定として、翌年度の学生生徒等納付金収入に振替をおこなうことで、資金の源泉を確保して、安定した財政状態を維持することを目的としています。授業料前受金収入や入学金前受け収入等が主な小科目です。

⑪その他の収入

上記の収入以外で、資金源泉からの収入を意味します。前期末未収入金収入や貸付金回収収入等が主な小科目です。

⑫資金収入調整勘定

期末未収入金は、本来、当該年度末までに入金すべきものが、何らかの理由で翌年度に入金されるものを計上します。前期末前受金は、当該年度の4月以降に正勘定科目に振り替えられる前年度の前受金をいいます。期末未収入金や前期末前受金等が主な小科目です。

⑬前年度繰越支払資金

前年度末の現・預金残高に一致し、当該年度に繰り越された支払資金です。

〈支出の部〉

①人件費支出

学校法人との雇用契約に基づく教職員等への支出です。教員人件費支出や職員人件費支出・役員報酬等が主な小科目です。

②教育研究経費支出・管理経費支出

教育研究のために要する経費を教育研究経費支出、教育研究経費支出以外の経費支出が管理経費支出となります。

③借入金等利息支出

借入金に対する利息分の支出です。

④借入金等返済支出

借入金に対する元本部分の返済による支出です。

⑤施設関係支出

土地、建物、構築物、建設仮勘定等土地や土地に付着する固定資産の支出です。

⑥設備関係支出

耐用年数が1年以上の備品、図書、車輛等の支出です。備品の耐用年数、計上金額は各学校法人の経理規程などによって規定されています。教育研究用機器備品やその他の機器備品、図書支出等が主な小科目です。

⑦資産運用支出

資産の運用を目的で取得するもので、主に金融資産を取得するための支出です。

⑧その他の支出

上記以外の支出です。経過勘定的な科目の支出は、その他の支出に該当します。資産・負債の増減に影響のある科目が該当し、費用的な支出は含みません。

⑨資金支出調整勘定

資金収入調整勘定と同様に、期末未払金は実際の支払行為はされていませんが、当該年度に正勘定科目に振替処理をおこないません。期末未払金や前期末前払金等が主な小科目です。

⑩翌年度繰越支払資金

当該年度末の現・預金の残高に一致して、翌年度に繰り越される支払資金の金額です。

(2) 事業活動収支計算とは

収益と費用を対比することで利益を計算する企業会計の損益計算書の考え方を基礎とした計算構造によって、学校法人の消費収支のバランスをみるものです。なぜ営利を追求しない学校法人が企業と同様に消費収支のバランスに着目するかというと永続的な学校法人の運営には消費収支のバランスが重要な条件になるからです。

資金収支計算書にはない事業活動収支計算書の勘定科目の説明をします。

①現物寄付金

機器備品や図書などの金銭以外の資産を現物として受け入れる寄付のことです。

②資産売却差額、資産処分差額

固定資産や有価証券などのその他の資産を売却した場合に、資産の帳簿価格より高い金額で売却した場合は資産売却差額が発生します。逆に資産の帳簿価格より低い金額で売却した場合は資産処分差額が発生します。

③徴収不能額・徴収不能引当金繰入額・徴収不能引当金戻入額

未収入金が次年度以降に支払われない場合には、未収入金を教育活動収支の事業活動支出の部に「徴収不能額」として処理します。

金銭債権に徴収不能のおそれがある場合には徴収不能の見込額を徴収不能引当金に繰り入れることが会計基準で求められています。これは企業会計でいう貸倒引当金に相当します。

④退職給与引当金繰入額・退職給与引当金戻入額

退職給与引当金とは、教職員が退職した際に支払われる退職金の支払いにあらかじめ備え、貸借対照表上の負債勘定に計上しておくもので、毎年度、退職給与引当金を算定し、退職給与引当金の不足分を消費収支計算で退職給与引当金繰入額として消費支出の部に計上します。

前期末引当金<当年度要支給額・・・退職給与引当金繰入額

前期末引当金>当年度要支給額・・・退職給与引当金戻入額

⑤基本金組入額

学校法人が第1号基本金の組み入れ対象となる固定資産を取得するとその取得価格相当額は基本金の要組入額になります。

⑥減価償却

固定資産の価値が年々減少していくものとして、あらかじめ減少にする額について、その年度の消費支出額として設定しておき、実際に資金の支払いは伴わないもの。

《参考文献》

学校経理研究会 『これならわかる！学校会計』

～いまさら聞けない・これから知りたい～

大学行政管理学会 財務研究グループ編

(平成26年5月)